



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,984	3.9	13	73.6	13	73.4	3	
2018年3月期	1,909	3.9	49	67.7	49	68.0	21	76.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3百万円 (%) 2018年3月期 21百万円 (76.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	0.50		0.2	0.6	0.7
2018年3月期	3.08		1.3	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,004	1,614	80.6	234.01
2018年3月期	2,050	1,652	80.6	239.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,614百万円 2018年3月期 1,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	484	432	83	613
2018年3月期	438	407	89	644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	34	162.6	2.1
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	34		2.1
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		269.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	5.8	40	211.2	39	205.5	12		1.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,280,700 株	2018年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	379,249 株	2018年3月期	379,249 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,901,451 株	2018年3月期	6,901,451 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,984	3.9	11	75.0	11	74.6	4	
2018年3月期	1,909	3.9	46	68.9	46	68.9	19	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.60	
2018年3月期	2.88	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,987	1,598	80.4	231.65
2018年3月期	2,034	1,637	80.5	237.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,598百万円 2018年3月期 1,637百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・決算補足説明資料はTDnetで2019年5月9日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,984,102千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は13,130千円（前年同期比73.6%減）、経常利益は13,028千円（前年同期比73.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,478千円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益21,227千円）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,909,620	1,984,102	74,481	3.9
営業利益	49,669	13,130	△36,538	△73.6
経常利益	49,067	13,028	△36,039	△73.4
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	21,227	△3,478	△24,705	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索並びに不動産取引における利便性向上へのニーズはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（仮想現実（VR）技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコアサービスであるクラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施するとともに、新しいサービスの開発にも取り組んでまいりました。

新サービスへの取組みとしては、2018年4月に、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost home(ポケットポスト ホーム)」の販売を開始いたしました。

また、不動産取引のキャッシュレス化推進を目指し、決済代行・マルチペイメントサービスを提供しているSMBC GMO PAYMENT株式会社とパートナー契約を2018年8月に締結いたしました。同社との協働により、不動産市場における決済ソリューションとなる「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」を2018年12月よりリリース・提供開始しております。

さらに、2019年1月には、不動産管理会社と不動産物件オーナーとを繋ぐコミュニケーションアプリケーションである「pocketpost owner(ポケットポスト オーナー)」をリリース・提供開始いたしました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいりました。当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動を展開いたしました。この一環として、NTTテクノクロス株式会社との業務提携を通じて、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES × MeetingPlaza」を販売開始しております。当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度より新しい取り組みとしてシステム導入・運用支援サービスを開始いたしました。これは不動産会社が当社クラウドサービスを導入及び運用するにあたり、顧客側に人的リソースが不足している場合、有償で導入・運用支援サービスを提供するものであります。このシステム導入・運用支援サービスについては、当連結会計年度に新規設立した子会社「株式会社リアルテック・コンサルティング」が主にサービス提供しております。

なお、セグメントの業績は第2四半期連結会計期間より記載を省略しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載しております。

①売上高

売上高は1,984,102千円(前年同期比3.9%増)と、前年同期より74,481千円の増収になりました。

クラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム(コンバート・システム)等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が登録されたことから、本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案した効果もあり、拡販サービス初期売上高は98,853千円(前年同期比113.5%増)と前年同期より52,540千円の増収、拡販サービス月次売上高は1,712,622千円(前年同期比0.2%増)と前年同期より3,581千円の増収となりました。拡販サービス全体での売上高は1,811,475千円(前年同期比3.2%増)と、前年同期より56,121千円の増収となりました。

なお、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については46,514千円(前年同期比20.4%減)と、前年同期より11,945千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,857,990千円(前年同期比2.4%増)と、前年同期より44,176千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,415法人となり、前連結会計年度末(1,297法人)より118法人増加いたしました。クラウドサービス顧客平均月額単価(※)については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約118,200円/法人、2月実績約121,800円/法人、3月実績約110,400円/法人となりました。

(※)「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、第2四半期連結会計期間以降に複数案件の検収があったことや前述したシステム導入・運用支援サービスが順調であったことから、売上高は91,040千円(前年同期比47.2%増)と前年同期より29,174千円の増収と好調に推移いたしました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスに関するサービス提供の見直しを行い、売上高は35,071千円(前年同期比3.3%増)と、前年同期より1,130千円の増収になりました。

②売上原価

前述した「pocketpost」の他、翌連結会計年度以降に提供する新サービスの開発及びアドヴァンスト・クラウドサービス売上の受注に伴ったサービス提供のための業務委託費、新卒及び中途採用による人員増による人件費が増加いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)等に係る減価償却費等が増加いたしました。一方、社員数が増加したため臨時・一時的な外部委託人件費が減少いたしました。また、旧サービスのサービス提供終了等に伴い、旧サービス等で利用していたサーバ等システム関連の保守費用が減少し、売上原価は784,990千円(前年同期比5.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)については、製造原価からソフトウェア仮勘定(資産科目)へ振替をしており(完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上)、その振替額は403,570千円(前年同期比6.2%増)となっております。

③販売費及び一般管理費

積極的な新卒及び中途採用を行い、人件費が増加いたしました。また、営業案件管理、顧客サポート、教育研修、採用等で使用するソフトウェアの利用に伴う費用等の増加により、販売費及び一般管理費は1,185,981千円(前年同期比6.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,984,102千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は13,130千円(前年同期比73.6%減)となりました。

セグメント別開示を省略しておりますので、当社グループの主要なサービスにおける品目詳細別売上高の概況を以下のとおり示します。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,813,813	95.0	1,857,990	93.6	44,176	2.4
₁ 拡販サービス(注)	1,755,353	91.9	1,811,475	91.3	56,121	3.2
初期	46,312	2.4	98,853	5.0	52,540	113.5
月次	1,709,041	89.5	1,712,622	86.3	3,581	0.2
₂ 拡販サービス以外(注)	58,459	3.1	46,514	2.3	△11,945	△20.4
ネットワーク・ソリューション	33,941	1.8	35,071	1.8	1,130	3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	61,865	3.2	91,040	4.6	29,174	47.2
合 計	1,909,620	100.0	1,984,102	100.0	74,481	3.9

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

2019年3月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2018年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,291	1,292	1,290	1,292	1,293	1,307

	2018年			2019年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
顧客数	1,328	1,336	1,356	1,375	1,406	1,415

2019年3月期におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2018年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	116,700	116,300	112,800	116,100	115,200	118,000

	2018年			2019年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均月額単価	118,800	112,800	118,000	118,200	121,800	110,400

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2018年4月～2019年3月における「ESいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は次のとおりであります。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One	2018年									2019年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賃貸(募集)	928	933	934	937	929	937	955	960	978	977	990	990
One管理	367	373	372	376	378	379	398	396	402	401	419	424
売買	370	372	369	373	374	378	381	383	385	394	405	410
ウェブサイト	840	843	843	851	840	850	868	875	893	902	914	910
法人数	1,173	1,179	1,175	1,179	1,172	1,184	1,199	1,204	1,220	1,228	1,250	1,253

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,004,621千円となり、前連結会計年度末から45,605千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は669,614千円となり、前連結会計年度末から35,502千円の減少となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少31,061千円、未収還付法人税等の減少7,629千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,335,007千円となり、前連結会計年度末から10,103千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加117,760千円等であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、翌連結会計年度以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス(拡販サービス)の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、自社開発クラウドサービス(拡販サービス)の完成・リリースに伴うソフトウェア仮勘定の減少88,397千円及び償却が進んだことに伴うリース資産(有形・無形)の減少41,520千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は389,646千円となり、前連結会計年度末から7,619千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は327,418千円となり、前連結会計年度末から32,222千円の増加となりました。主な増加要因は前述した「IT導入補助金」効果をはじめとした拡販サービス売上増収等に伴う前受金の増加27,045千円及び新サービスの開発や当社サービス受注に伴って業務委託費等が増加したことに伴う未払金の増加9,046千円等あります。主な減少要因はリース取引に係るリース債務の返済に伴う減少4,801千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は62,228千円となり、前連結会計年度末から39,842千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少36,813千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,614,975千円となり、前連結会計年度末から37,985千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少3,478千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて31,061千円減少し、613,745千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、484,645千円の増加(前年同期438,846千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費445,657千円、前受金の増加額27,045千円、税金等調整前当期純利益11,972千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額14,532千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、432,325千円の減少(前年同期407,111千円の減少)となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出427,971千円及び敷金及び保証金の差入による支出10,182千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入5,887千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,380千円の減少(前年同期89,030千円の減少)となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出49,015千円及び配当金の支払額34,365千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	79.9	77.7	80.6	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.4	118.5	130.9	130.9	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,383.9	769.7	796.4	635.6	1,045.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2020年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,100百万円 (前年同期比 5.8%増)
営業利益	40百万円 (前年同期比 211.2%増)
経常利益	39百万円 (前年同期比 205.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	12百万円 (前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 3百万円)

2020年3月期につきましては、前期に引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目であるクラウドサービスの拡販に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の主要な収益ドライバーは、クラウドサービスの顧客毎収入(顧客単価)の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展において極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、サービス拡充フェーズ並びに売上拡大フェーズと位置付け、主力サービス「ESいい物件One」(「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」)、「ES×Meeting Plaza」、並びに「pocketpost」(「pocketpost home」、「pocketpost owner」及び「pocketpost pay」)をマーケティング、拡販していくことに一層注力し、また、前期より開始したシステム導入・運用支援サービスを適宜提供することで顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。クラウドサービスの開発については、より使いやすいサービスを目指して、機能拡充を進めてまいります。

当社グループ全体の売上原価については開発環境並びにサービス基盤のクラウド化を進めており、システム基盤等のクラウド化に伴う費用の増加分等を見込んでおります。販売管理費については、引き続き生産性向上によるコスト管理を徹底いたしますが、新たな取り組みであるシステム導入・運用支援サービス等を提供するための人員増に伴う人件費や社内システムのクラウド環境利用に伴う費用及び業務効率化や業務支援となるツールやシステムの利用による費用の増加等を見込んでおります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高2,100百万円、営業利益40百万円、経常利益39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：2020年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2020年3月期 (百万円)	前年実績 2019年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,924	1,857	66	3.6
拡販サービス (注) 1	1,886	1,811	74	4.1
初期	88	98	△10	△10.7
月次	1,797	1,712	85	5.0
拡販サービス以外 (注) 2	38	46	△8	△18.3
クラウドその他	175	126	49	39.4
合計	2,100	1,984	115	5.8

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期の業績予想より「クラウドその他」売上として合算し開示しております。
 4. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及び今後の成長を支える財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想としております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2019年3月末現在の保有自己株式数は379,249株であり、発行済株式総数の5.2%となっております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	3円50銭	4円	5円	5円	5円
②配当金総額	24,155千円	27,606千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	66,788千円	62,024千円	88,408千円	21,227千円	△3,478千円
④1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	9円68銭	8円99銭	12円81銭	3円08銭	△0円50銭
⑤配当性向(=①/④)	36.2%	44.5%	39.0%	162.6%	-

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,806	613,745
受取手形及び売掛金	19,162	18,594
仕掛品	877	1,382
前払費用	31,769	34,923
未収還付法人税等	7,738	108
その他	1,794	2,676
貸倒引当金	△1,033	△1,817
流動資産合計	705,116	669,614
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	55,948
減価償却累計額	△32,833	△35,779
建物附属設備 (純額)	17,395	20,168
工具、器具及び備品	244,980	248,452
減価償却累計額	△216,480	△221,983
工具、器具及び備品 (純額)	28,500	26,468
リース資産	357,672	365,072
減価償却累計額	△264,035	△301,731
リース資産 (純額)	93,636	63,340
有形固定資産合計	139,532	109,977
無形固定資産		
商標権	281	206
ソフトウェア	896,598	1,014,359
リース資産	43,028	31,803
ソフトウェア仮勘定	127,340	38,942
無形固定資産合計	1,067,248	1,085,311
投資その他の資産		
出資金	30	—
ゴルフ会員権	43,600	42,000
敷金及び保証金	77,585	80,360
繰延税金資産	17,115	17,358
投資その他の資産合計	138,330	139,718
固定資産合計	1,345,110	1,335,007
資産合計	2,050,227	2,004,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,560	101,607
リース債務	48,034	43,233
未払法人税等	7,902	12,612
前受金	73,839	100,884
預り金	10,386	10,846
賞与引当金	38,379	35,965
その他	24,093	22,269
流動負債合計	295,195	327,418
固定負債		
リース債務	89,240	52,426
預り保証金	12,830	9,801
固定負債合計	102,070	62,228
負債合計	397,266	389,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	444,947	406,962
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,652,960	1,614,975
純資産合計	1,652,960	1,614,975
負債純資産合計	2,050,227	2,004,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,909,620	1,984,102
売上原価	742,299	784,990
売上総利益	1,167,320	1,199,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,846	175,002
給料	405,279	445,151
賞与引当金繰入額	21,698	20,668
退職給付費用	3,847	4,657
法定福利費	73,966	82,924
地代家賃	83,588	85,802
減価償却費	18,058	20,167
貸倒引当金繰入額	—	1,139
その他	336,365	350,467
販売費及び一般管理費合計	1,117,651	1,185,981
営業利益	49,669	13,130
営業外収益		
受取利息	26	25
未払配当金除斥益	232	202
受取手数料	—	682
貸倒引当金戻入額	244	—
雑収入	169	34
営業外収益合計	673	944
営業外費用		
支払利息	673	463
支払手数料	601	583
営業外費用合計	1,274	1,047
経常利益	49,067	13,028
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	957
特別利益合計	—	957
特別損失		
固定資産除却損	426	412
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
特別損失合計	426	2,012
税金等調整前当期純利益	48,641	11,972
法人税、住民税及び事業税	25,103	15,693
法人税等調整額	2,311	△243
法人税等合計	27,414	15,450
当期純利益又は当期純損失(△)	21,227	△3,478
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	21,227	△3,478

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	21,227	△3,478
包括利益	21,227	△3,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,227	△3,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	458,227	△138,577	1,666,240	1,666,240
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			21,227		21,227	21,227
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△13,279	—	△13,279	△13,279
当期末残高	628,411	718,179	444,947	△138,577	1,652,960	1,652,960

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	444,947	△138,577	1,652,960	1,652,960
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,478		△3,478	△3,478
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△37,985	—	△37,985	△37,985
当期末残高	628,411	718,179	406,962	△138,577	1,614,975	1,614,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,641	11,972
減価償却費	421,517	445,657
固定資産除却損	426	412
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
資産除去債務履行差額	—	△957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	783
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,108	△2,414
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	673	463
売上債権の増減額(△は増加)	23,132	567
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,189	△491
未払金の増減額(△は減少)	7,630	9,696
前受金の増減額(△は減少)	1,425	27,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,755	2,901
預り保証金の増減額(△は減少)	624	△3,029
その他	△5,484	△3,505
小計	511,757	490,678
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△690	△463
法人税等の支払額	△72,247	△14,532
法人税等の還付額	—	8,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,846	484,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,513	△17,994
無形固定資産の取得による支出	△390,505	△409,976
敷金及び保証金の償還による収入	132	5,887
敷金及び保証金の差入による支出	△224	△10,182
資産除去債務の履行による支出	—	△90
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,111	△432,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,594	△49,015
配当金の支払額	△34,435	△34,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,030	△83,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,295	△31,061
現金及び現金同等物の期首残高	702,102	644,806
現金及び現金同等物の期末残高	644,806	613,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社リアルテック・インベストメント

株式会社リアルテック・コンサルティング

上記のうち、株式会社リアルテック・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社いい生活不動産は、当連結会計年度において株式会社リアルテック・インベストメントに商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リアルテック・インベストメント及び株式会社リアルテック・コンサルティングの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準 (案件の進捗率の見積は原価比例法)
- ② その他の案件
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」16,686千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」17,115千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に表示していた24,557千円は、「前受金の増減額(△は減少)」23,132千円、「売上債権の増減額(△は増加)」1,425千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「クラウドソリューション事業」と「不動産事業」に区分しておりましたが、「不動産事業」を展開していた当社連結子会社が定款の事業目的を変更したことに合わせて、その事業区分をクラウドサービスの販売に資する「その他事業」へ変更いたしました。「その他事業」における売上高、利益及びセグメント資産の重要性が乏しいと判断されるため、第2四半期連結会計期間より開示区分を「クラウドソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	239円51銭	234円01銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	3円08銭	△0円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	21,227	△3,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	21,227	△3,478
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,901,451	6,901,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。